

令和 2 年度 F D 実施計画書

| | |
|--|--|
| 研究科 | 教育学研究科 |
| <p>F D 取り組みへの理念・目標</p> <p>次世代の地域ニーズに応じたリカレント教育の確立ならびに研究のできる小学校・幼稚園教員，保育士らの育成を目標として，教育と研究の質的向上に取り組み，第 7 次中期総合計画の最終目標の達成を目指す。</p> <p>【最終目標】</p> <p>①社会人修士課程 1 年制の導入(入学者累計 2 名以上)</p> <p>②学外の学会・研究会等における研究成果発表，大学院生の 30%以上</p> <p>③科研費採択率(新規・継続)25%以上を維持(H29 実績：50%) ※全国の科研費採択率 H29 実績：25%</p> | |
| 回数、期間、実施日等 | 実施事項・内容、実施組織、評価項目等 |
| 通年 | <p>1. 修士課程（社会人修士課程 1 年制を含む）入学定員充足率の向上に取り組む。 大学ホームページへの掲載，近隣大学・短期大学等への情宣活動等を実施する。併せて，教員間および大学同窓会，児童教育燦倫会を介しての情報交換を密に図りながら，大学院生の募集活動を行う。</p> |
| 4 月，5 月 通年 | <p>2. 大学院人事計画案を策定し，実行する。 これまでの大学院生指導実績，教員の専門性や教育研究業績等をもとに，研究指導教員，研究指導補助教員，大学院授業担当教員の人事計画を策定する。これに基づき 2021 年度 4 月の人事計画を実行する。</p> |
| 通年 | <p>3. 大学院カリキュラム・科目名称等の変更を検討する。 社会人リカレント教育への貢献を視野に入れ，カリキュラムの内容や編成，科目名称，昼夜開講制等について，2019 年度の実績をふまえて引き続き検討を行う。</p> |
| 通年 2021 年 2～3 月 | <p>4. 教育効果の向上を推進する。 ICT を活用した授業ならびにルーブリックを導入した授業等の調査を行い，その教育効果の検証に関する研究会を開催する。併せて大学院教育学研究科教学マネジメントに関する FD 研修会を開催する。</p> |
| 通年 | <p>5. 研究成果を大学院教育へ還元する。 大学院担当教員が研究成果を上げ，その成果を大学院生へ還元する。併せて，科研費採択率の維持を目指す。(2019 年度実績：研究指導(補助)教員の次年度申請率 100%，科研費採択率：50%)</p> |